

2022年第4四半期の国民所得統計及び 2023年の予測

2023年2月22日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処は2月22日、2022年第3四半期の国民所得統計の修正、2022年第4四半期の国民所得統計の速報値、及び2023年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2022年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は▲0.41%、2023年1月時点の概算値から0.45ポイントの上方修正となった。また、第3四半期は+3.64%（修正前は+4.01%）に修正された。
- 二、2022年上半期（第1、2四半期の対前年同期比成長率はそれぞれ+3.87%、+2.95%）と合わせた2022年通年の経済成長率は+2.45%となり、2023年1月時点の概算値+2.43%から0.02ポイントの上方修正となった。

一人当たりGDPは3万2,811米ドル、CPIは+2.95%となった。

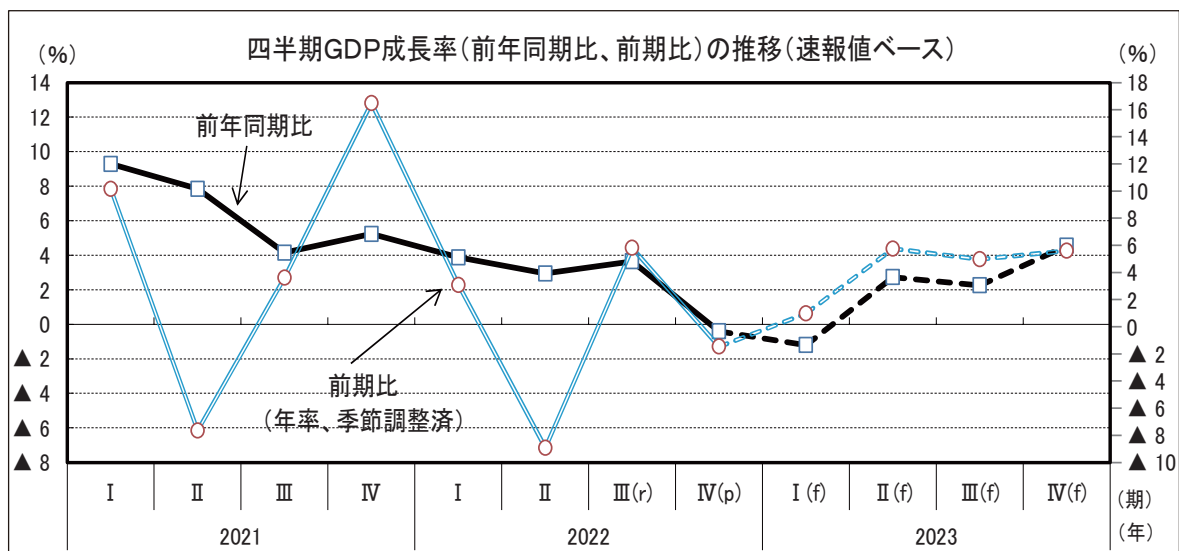
- 三、2023年の経済成長率予測は+2.12%であり、2022年11月時点の予測値+2.75%から0.63ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは3万3,044米ドル、CPIは+2.16%の上昇となる見通し。

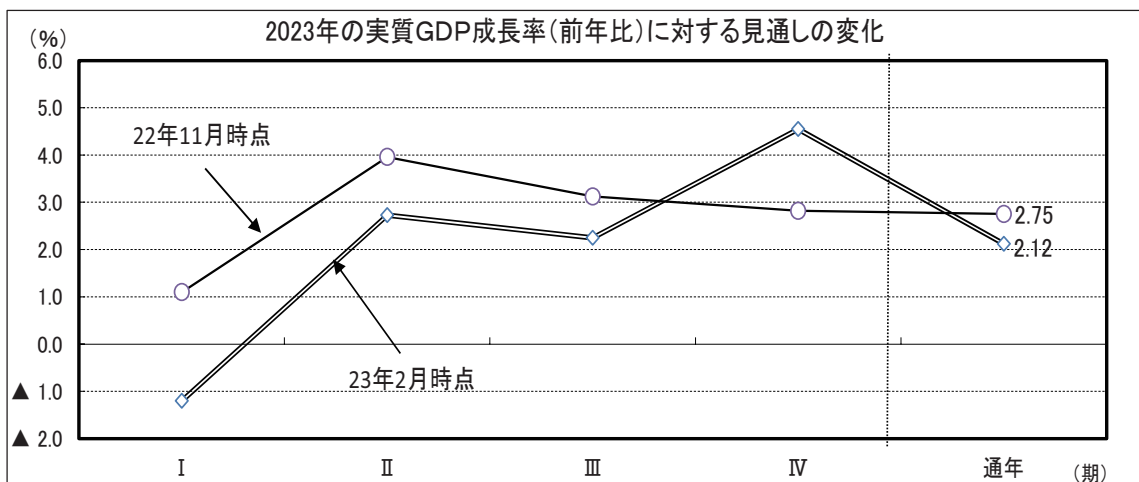
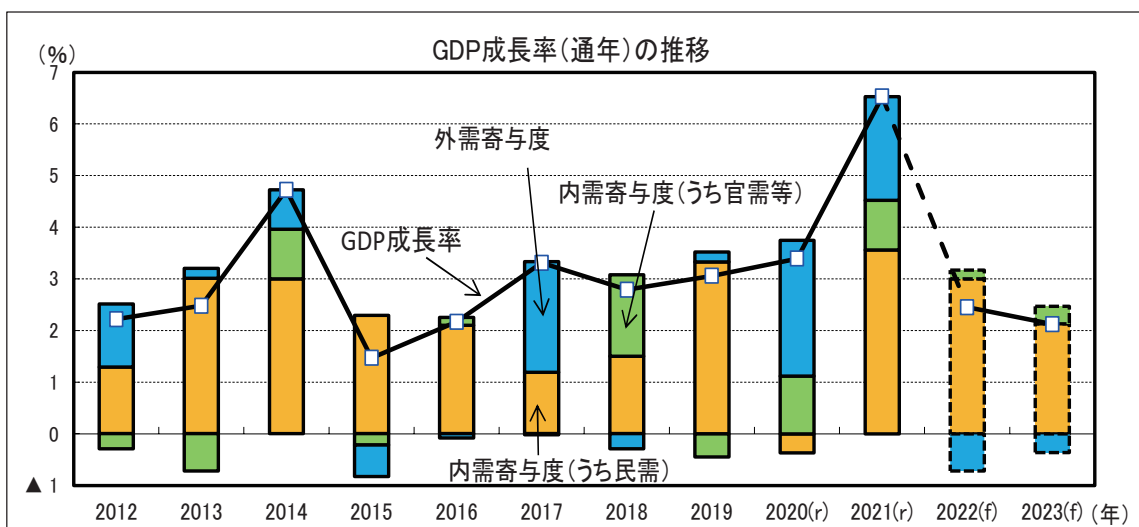
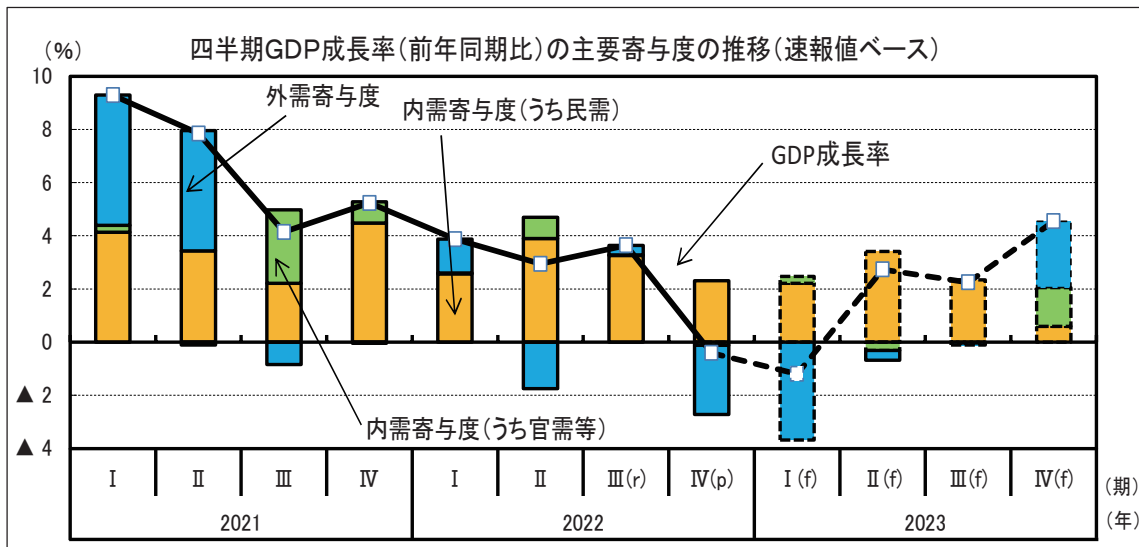
II 国民所得統計及び予測

- 一、2022年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

(一) 2022年第4四半期GDP

2022年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は▲0.41%となり、





2023年1月時点の概算値▲0.86%から0.45ポイントの増加となり、2022年11月時点の予測値+1.52%から1.93ポイントの減少となった。また、季節調整後の前期比(saqr)成長率は▲0.37%、同年率換算値(saar)は▲1.46%となった。

1、外需面について

- (1) インフレ及び利上げ圧力が世界的な最終需要を抑制し、産業サプライチェーンによる在庫調整の持続、加えて中国によるゼロコロナ政策が消費及び生産活動に影響を与え、外需の減少が顕著となったことから、2022年第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲8.65%(台湾元ベースでは+3.14%)となった。また、三角貿易の純収入も減少となった。一方、観光客の大幅増がサービス輸出を押し上げたことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲5.14%となった。
- (2) 輸入について、世界経済成長の減速に伴う在庫補填が保守的となり、加えて原材料価格の下落により、2022年第4四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比▲4.26%(台湾元ベースでは+8.14%)となった。このうち、農工原材料は同▲9.49%、資本設備及び消費関連品はそれぞれ+10.07%、+5.23%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲1.65%となった。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲2.60ポイントとなった。

2、内需面について

- (1) 防疫措置の全面的な緩和に伴い、域内消費が漸次に正常化に向けて回復しており、加えて入国時隔離措置の廃止により、海外旅行が明らかに増加し、民間消費の拡大が持続している。
 - ①国民による国内消費について、国民が新型コロナウイルスと共存する生活様式に次第に慣れてきて、旅行及び食事会の増加、加えて輸入車の増加、自動車の販売好調によ

り、2022年第4四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は、政府による経済振興策の施行によって昨年基準値が高かったにもかかわらず、それぞれ+4.37%、+13.28%となり、レジャー娯楽と宿泊関連サービス消費、及び台鉄(在来線)、台湾高鉄(台湾新幹線)、MRTの利用客は引き続き増加している一方、株式市場価格の下落により、株式取引手数料収入が大幅に減少したことから、各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費、物価要因を控除した第4四半期の国内消費は+1.98%となった。

- ②国民による海外消費について、水際での防疫措置が漸次に緩和し、海外旅行が活発となり、出国者数が急増したことから、2022年第4四半期の国民海外消費支出(速報値)は4.6倍の成長となったが、旅行支出(サービス輸入に含まれる)も同時に増加し、GDP全体への影響はなかった。
 - ③国民による国内外消費を計上した第4半期の実質民間消費の成長率(速報値)は+3.24%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.44ポイントとなった。
- (2) 実質政府消費は+5.79%、経済成長全体への寄与度は+0.83ポイントとなった。
 - (3) 資本形成について、2022年第4四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+24.22%となった。このうち、国内製造業の投資財生産量は+5.28%となり、機械設備投資が引き続き拡大しているものの、建築工事投資が減速し、飛行機、船舶及び軌道車両の購買も前年同期に比べ減少となったことから、知的財産及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第4四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比▲0.25%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.08ポイントとなった。
 - (4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は+2.59%、経済成長率全体への寄与度は+2.19ポイントとなった。

3、生産面について

- (1) 農業は、稲作及び漁業の産量減少により、第

4 四半期の農業の実質成長率は▲3.70%となり、経済成長率への寄与度は▲0.06ポイントとなった。

(2) 実質工業生産成長率は▲4.04%となった。世界的な需要減少が明らかとなり、業者の在庫調整の持続によって減産措置を施行したものの、クラウドサービス設備への需要増加、サプライチェーン分断問題の改善が一部の減少幅を相殺したことから、第4四半期の製造業生産指数は▲6.25%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は▲4.38%となり、経済成長率への寄与度は▲1.48ポイントとなった。

(3) サービス業について、世界的な経済力・貿易量の弱含み、顧客による在庫調整の遅延が補填需要の減少につながることから、第4四半期の売上額は前年同期比▲3.24%となった。小売業売上額(+4.37%)を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は▲3.37%となり、経済成長率への寄与度は▲0.53ポイントとなった。運輸及び倉庫業は防疫措置の漸次的な緩和により、民衆の外出意欲が高まり、加えて外国人観光客の入国隔離措置の廃止により陸上及び航空運輸の旅客運搬量はいずれも大幅に増加したものの、国内の製造業生産活動の低下が貨物運輸への需要の抑制につながったことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+9.58%となり、経済成長率への寄与度は+0.37ポイントとなった。宿泊業、飲食レストラン業も旅行客の増加、食事会及び大型宴会活動が漸次に増加したことから、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+13.28%となった。観光宿泊施設の総収入は+22.94%となった。物価要因を控除した第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+7.44%となり、経済成長率への寄与度は+0.15ポイントとなった。金融保険業について、金融機関の利息収入純額は+6.72%となった一方、金融機関手数料収入は▲9.76%となり、加えて上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物業の売上収入は

▲23.34%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は▲8.73%、経済成長率への寄与度は▲0.52ポイントとなった。

(二) 2022年の経済成長率の速報値

1. 2022年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+3.64%に修正され、2022年11月時点の速報値+4.01%から0.37ポイントの下方修正となった。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計報告などの最新資料に基づき修正したことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+1.42%、同年率換算値(saar)は+5.81%となった。
2. 2022年下半期の経済成長率は+1.56%となり、上半期の成長率+3.41%(第1四半期+3.87%、第2四半期+2.95%)と合わせた2022年通年の経済成長率は+2.45%となり、2023年1月時点の概算値+2.43%から0.02ポイントの上方修正、また、2022年11月時点の予測値+3.06%から0.61ポイントの下方修正となった。

三、2023年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. I H S Markit(S & P Global)の2月の最新資料によると、中国によるゼロコロナ政策の解除に伴い、産業サプライチェーンの分断問題が改善されるものの、各国はインフレ抑制のための金融引締め策を続け、経済成長力が抑制されることから、2023年の世界経済の成長率は+2.0%(2022年11月時点の予測値から0.5ポイント上方修正)となる。このうち、先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+0.8%(0.7ポイントの上方修正)、+3.7%、(0.5ポイントの上方修正)となる見通しである。
2. 米国経済は、連邦準備銀行(Fed)による金

GDPの各構成項目の寄与度(対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				輸出				輸入			
	成長率	寄与度	国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入																			
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度								
2013	2.48	2.29	2.47	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35																				
2014	4.72	3.96	4.33	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88																				
2015	1.47	2.07	2.30	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲0.09	▲2.99	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89																					
2016	2.17	2.25	2.58	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.66	▲0.99	▲0.58																					
2017	3.31	1.17	1.34	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89																				
2018	2.79	3.08	3.55	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	0.15	3.78	0.10	▲0.29	0.20	0.13	0.78	0.42																				
2019	3.06	2.88	3.24	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27																				
2020	3.39	0.75	0.84	▲1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	0.34	5.80	0.17	2.63	1.19	0.75	▲3.54	▲1.88																				
I	2.88	2.11	▲2.13	▲1.15	3.57	0.47	9.10	2.13	8.54	1.77	0.12	11.53	0.24	0.78	▲2.17	▲1.32	▲3.88	▲2.10																				
II	0.62	▲0.01	▲5.52	▲2.89	▲0.51	▲0.07	5.16	1.23	3.18	0.63	0.49	3.86	0.11	0.63	▲3.82	▲2.37	▲5.75	▲3.00																				
III	4.44	0.55	▲1.26	▲0.66	3.90	0.55	7.30	1.73	6.44	1.29	0.26	6.31	0.18	3.89	3.08	1.95	▲3.70	▲1.95																				
IV	5.39	0.45	▲1.38	▲0.71	3.98	0.59	3.44	0.85	1.34	0.23	0.45	3.86	0.17	4.94	6.85	4.35	▲1.08	▲0.59																				
2021	6.53	4.52	▲0.35	▲0.17	3.69	0.51	14.46	3.50	18.90	3.73	0.07	▲10.10	▲0.31	2.01	17.27	10.03	18.06	8.02																				
I	9.29	4.39	2.55	1.24	4.72	0.63	12.12	2.97	13.66	2.89	0.28	8.83	▲0.21	4.90	21.83	12.28	16.54	7.38																				
II	7.85	3.32	▲0.68	▲0.32	2.01	0.28	13.10	3.22	18.64	3.75	▲0.30	▲7.91	▲0.23	4.53	22.61	12.83	18.77	8.30																				
III	4.14	4.98	▲5.58	▲2.65	3.50	0.49	19.80	4.76	24.25	4.86	0.22	▲11.11	▲0.32	▲0.84	14.10	8.27	20.67	9.11																				
IV	5.23	5.27	6.22	1.10	4.44	0.64	12.64	3.00	18.91	3.38	0.07	▲11.56	▲0.45	▲0.05	12.20	7.26	16.37	7.31																				
2022(p)	2.45	3.17	3.73	1.60	3.44	0.46	6.24	1.63	6.33	1.40	0.18	2.07	0.06	▲0.72	2.41	1.60	4.50	2.32																				
I (r)	3.87	2.61	0.67	0.29	▲0.56	▲0.07	9.22	2.32	10.33	2.28	0.02	2.32	0.03	1.27	8.98	5.69	8.92	4.43																				
II (p)	2.95	4.70	5.58	1.38	5.99	0.78	11.27	2.92	11.38	2.52	0.40	0.38	0.01	▲1.75	4.78	3.18	9.81	4.92																				
III (f)	3.64	3.29	7.52	3.24	2.11	0.29	1.96	0.55	0.05	0.02	0.39	5.85	0.15	0.35	2.15	1.48	2.02	1.12																				
IV (p)	▲0.41	2.19	3.24	1.44	5.79	0.83	3.31	0.84	4.36	0.87	▲0.07	0.41	0.04	▲2.60	▲5.14	▲3.43	▲1.65	▲0.83																				
2023(f)	2.12	2.47	2.84	2.39	2.30	0.32	▲0.18	▲0.05	▲1.13	▲0.26	0.06	5.56	0.15	▲0.36	0.04	0.03	0.66	0.39																				
I (f)	▲1.20	2.48	2.89	1.97	3.17	0.38	1.48	0.39	0.98	0.25	0.08	4.02	0.06	▲3.68	▲8.24	▲5.94	▲3.85	▲2.26																				
II (f)	2.73	3.09	3.54	3.90	1.16	0.15	▲1.33	▲0.36	▲2.11	▲0.49	▲0.01	5.63	0.15	▲0.37	▲5.05	▲3.60	▲5.62	▲3.23																				
III (f)	2.25	2.32	2.68	2.32	2.47	0.34	▲0.22	▲0.06	0.12	0.03	▲0.16	2.53	0.07	▲0.07	1.82	1.30	2.45	1.37																				
IV (f)	4.55	2.04	2.30	1.42	2.41	0.38	▲0.58	▲0.17	▲3.67	▲0.82	0.33	8.70	0.33	2.50	11.47	7.83	9.40	5.33																				

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2023年2月22日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲ 1.61	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.25	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.80	—	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	—	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	—	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	—	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	—	17,983,347
2018年	2.79	—	—	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	—	18,375,022
2019年	3.06	—	—	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	—	18,908,632
2020年	3.39	—	—	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	—	19,914,806
第1季	2.88	▲ 1.45	▲ 0.37	199,628	6,613	207,226	6,866	0.54	—	4,711,195
第2季	0.62	▲ 4.20	▲ 1.07	201,090	6,711	206,914	6,906	▲ 0.98	—	4,743,777
第3季	4.44	20.01	4.67	216,649	7,340	223,052	7,558	▲ 0.48	—	5,107,788
第4季	5.39	11.30	2.71	227,118	7,885	231,540	8,039	▲ 0.04	—	5,352,046
2021年	6.53	—	—	926,314	33,059	945,850	33,756	1.97	—	21,738,982
第1季	9.29	10.17	2.45	225,230	7,932	231,104	8,139	0.79	—	5,300,930
第2季	7.85	▲ 7.64	▲ 1.97	222,767	7,957	227,339	8,120	2.13	—	5,234,720
第3季	4.14	3.63	0.90	231,240	8,296	234,843	8,425	2.28	—	5,422,895
第4季	5.23	16.49	3.89	247,077	8,874	252,564	9,072	2.67	—	5,780,437
2022年(p)	2.45	—	—	976,914	32,811	999,125	33,565	2.95	10.51	22,706,489
第1季	3.87	3.09	0.76	242,033	8,644	249,814	8,922	2.81	11.33	5,644,734
第2季	2.95	▲ 8.91	▲ 2.31	236,972	8,044	244,036	8,284	3.44	13.78	5,504,295
第3季(r)	3.64	5.81	1.42	246,367	8,104	247,672	8,147	2.93	9.79	5,713,793
第4季(p)	▲ 0.41	▲ 1.46	▲ 0.37	251,542	8,019	257,603	8,212	2.60	7.37	5,843,667
2023年(f)	2.12	—	—	998,098	33,044	1,020,806	33,796	2.16	▲ 1.51	23,327,639
第1季(f)	▲ 1.20	0.98	0.24	243,538	8,051	252,101	8,334	2.61	2.64	5,674,352
第2季(f)	2.73	5.76	1.41	242,849	8,044	247,717	8,205	1.89	▲ 3.44	5,672,784
第3季(f)	2.25	4.98	1.22	251,006	8,314	254,080	8,416	2.04	▲ 2.59	5,873,369
第4季(f)	4.55	5.61	1.37	260,705	8,635	266,908	8,841	2.10	▲ 2.43	6,107,134

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

融引き締め策の施行は家庭消費支出を抑制するほか、企業及び住宅投資に不利となることから、IHSの予測では、2023年の経済成長率は前年同期比+0.7%（0.9ポイントの上方修正）となる見込み。

3. 欧州は、天然ガスなどのエネルギー価格の下落によりインフレ圧力が緩和されるものの、消費者及び企業のマインドが回復していないことから、2023年のドイツの経済成長率は+0.3%（1.3ポイントの上方修正）となり、フランス、及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.4%（0.8ポイントの上方修正）、▲0.4%（0.5ポイント上方修正）となる見通しである。
4. 中国大陸は、ゼロコロナ政策の解除に伴い、ロックダウン期間中に累積した高貯蓄率によるリベンジ消費、加えて政府による経済振興のための内需刺激策の推進及び不動産市場の対応策により、2023年の経済成長率は+5.2%（0.8ポイントの上方修正）となる見通しである。
5. IHSが予測した2023年における韓国の経済成長率は+1.7%（横ばい）、香港は+3.2%（0.2ポイントの上方修正）、シンガポールは+2.3%（0.5ポイントの下方修正）、及び日本は+1.2%（横ばい）となる見通し。

(二) 2023年の国内経済の予測

1. 対外貿易

- (1) 各国によるインフレ抑制のための金融引締め策の施行、及びロシア・ウクライナ戦争の膠着により、世界的な最終需要の減少、産品価格の下落、産業サプライチェーンによる在庫調整、世界経済成長の減速などのことから、国際通貨基金（IMF）の1月の最新予測によると、2023年の世界貿易量は2022年の+5.4%から+2.4%に減少する。また、外需の減少により、2023年の輸出（米ドルベース）は4,515億米ドル、前年比▲5.84%となる見込み。外国観光客の増加がサービス輸出の増加にプラスとなるものの、運輸サービス及び三

角貿易が対外貿易の不振により減少することから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2023年の輸出の実質成長率は+0.04%（2022年11月時点の予測値から3.71ポイントの下方修正）となる見込み。

- (2) 輸入は、世界的な需要減少が輸出及び投資に影響を与え、国際農工原材料価格の下落により、2023年の輸入（米ドルベース）は3,974億米ドル、前年比▲7.02%となる見込み。一方、国民による海外旅行の増加はサービス輸入にプラスとなることから、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2023年の輸入の実質成長率は+0.66%（5.34ポイントの下方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、防疫管制措置を漸次に緩和、民生経済活動が漸次に正常化し、水際措置の緩和により国境を越える海外旅行の再開（サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない）、及び就労市場の持続的な改善などは消費力の下支えとなることから、2023年の民間消費の実質成長率は+5.24%（0.24ポイントの下方修正）となる見通し。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入などは投資の成長を下支えるものの、世界経済の先行きには不確定要素が依然として存在し、企業資本支出が慎重となり、加えて昨年基準値が高かったことから、2023年の実質成長率は▲1.13%（4.17ポイントの下方修正）となる見込み。
- (2) 公共投資を加え2023年の固定投資の実質成長率は▲0.18%（3.54ポイント下方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル＝82.2米ドル（2022年11月時点の予測値から10.1米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 消費者物価指数（CPI）は、世界景気の減速、最終需要の減少、サプライチェーンのボトルネックなどが漸次に改善し、国際農工原材料価格の安定にプラスとなるものの、水際措置緩和が国境を越える海外旅行の増加をもたらし、旅行関連サービス価格の上昇を押し上げ、加えて外食価格及び家賃の持続的な上昇により、2023年のCPIは+2.16%（0.30ポイントの上方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2023通年のGDP規模は23兆台湾元を突破し、経済成長率は+2.12%となり、2022年11月の予測値から0.63ポイントの下方修正、CPIは+2.16%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 各国の貨幣政策動向が世界経済及び金融市場に与える影響。
2. 中国大陸によるゼロコロナ政策の解禁後の発展及び世界経済に与える影響。
3. 米国と中国の技術覇権争い今後の展開、及び国際間の地政学リスクの変化。
4. ロシア・ウクライナ戦争の膠着及び気候変動問題などが国際原材料価格のトレンドに与える影響。
5. 「ポストコロナにおける経済及び社会強靱性の強化及び全民による経済成果共有特別条例」、及び予算の執行進捗。

